



巻 頭 言

光学懇話会幹事長 藤原史郎*

光学懇話会の世話をお引き受けしてからはほぼ満2年になる。この間幹事会でいつも話題になったことは、いかに光学の新分野の研究者・技術者を本会に引きつけ、会の活性化を図るかということである。その対策の一環として、昨年発足したF委員会の答申に基づき、幹事会は目下テクニカルカウンシル制等の導入を検討中である。

ここで本会の活動が最も活発だった創立時代と現在の状況を比較してみよう。まず光学懇話会会員数(A+B)の応用物理学会会員数(正+学生+全分科会A)に対する比率を調べてみると、昭和30年は $424/2,200$ (推定)=19.3%, 昭和57年は $1,188/10,682$ =11.2%となっている。つぎに昭和30年応用物理学会春季講演会(東京)のプログラムを見ると、全講演数212件のうち光関係は55件で25.9%を占めている。昭和58年秋季講演会(仙台)では、全講演数1,865件のうち、本会与密接に関係する光分科の発表は182件で、9.8%とあまり多くない。しかし広義の光関係の発表〔量子エレクトロニクス分科268件(14.4%), 半導体分科25件(1.3%)〕をあわせれば475件(25.5%)となり、その比率は30年前とほぼ変わっていない。

この2種類のデータは、応用物理学会における光学の相対的地位が、30年前と比べて会員数比ではほぼ半減しているにもかかわらず、広義の光関係の講演数比では不変なことを示している。つまり本会の会員数は最近10年間頭打ちの状態が続いているが、応物会員の中には広義の光学研究者が多数潜在していることを意味している。したがって光学懇話会を活性化し発展させる早道は、まず身近にいる広義の光学研究者が本会を足場として活躍できるよう、本会の体質を改善して魅力的なものとするとともに、機関誌「光学」の内容をさらに充実していくことではなかろうか。